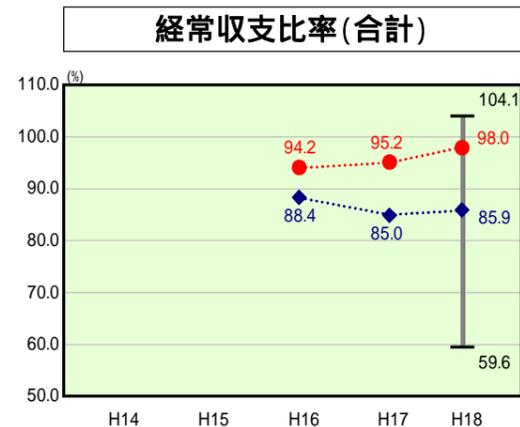


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

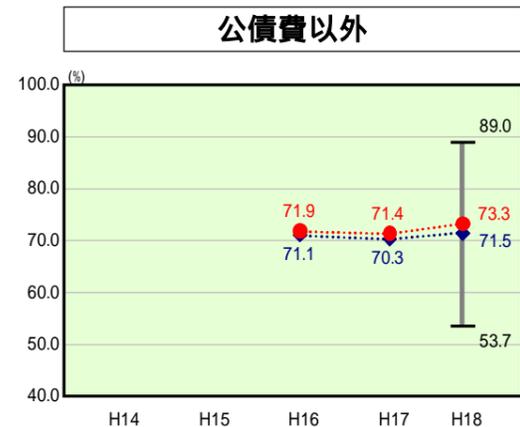
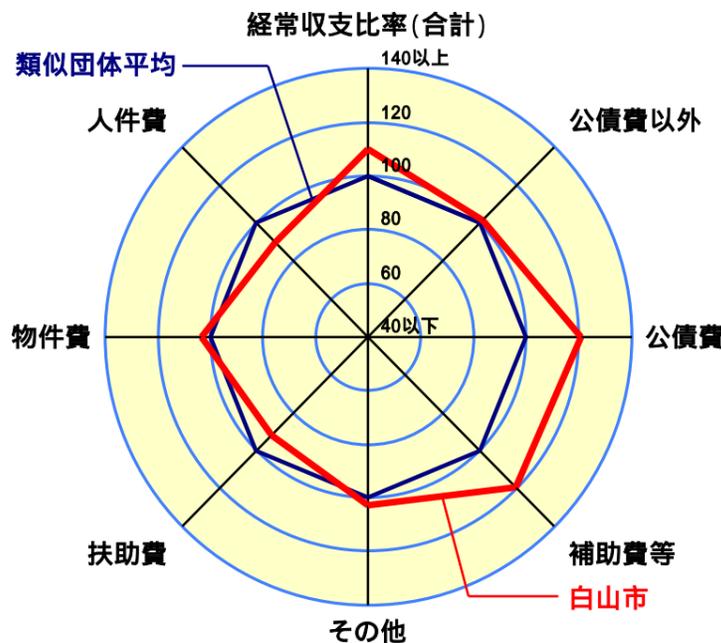
経常収支比率の分析



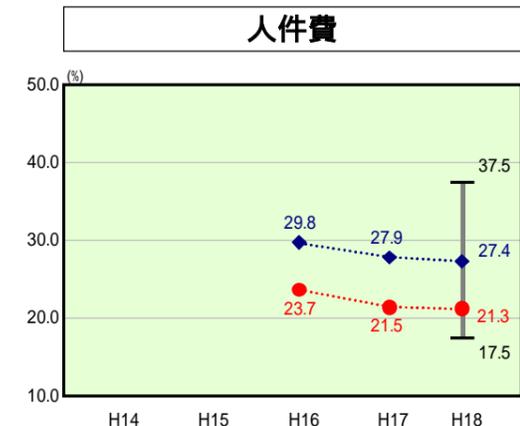
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	112,829人(H19.3.31現在)
面積	755.17 km ²
歳入総額	49,029,480千円
歳出総額	47,778,122千円
実質収支	1,131,877千円

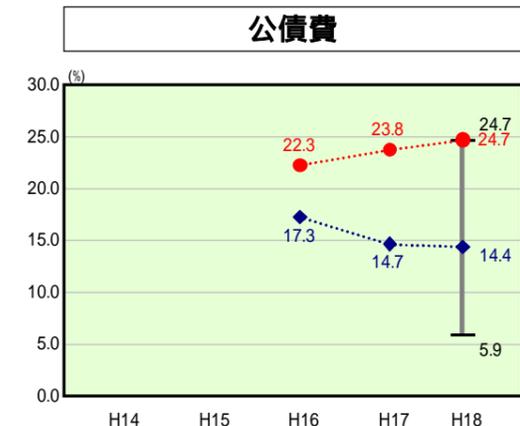
H18類似団体内順位 15/19
全国市町村平均 90.3
石川県市町村平均 92.9



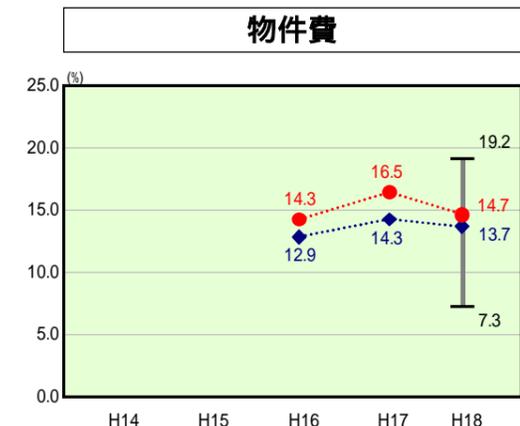
H18類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 70.5
石川県市町村平均 68.1



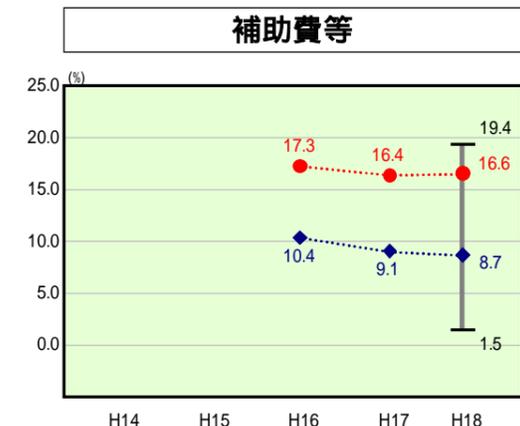
H18類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 28.2
石川県市町村平均 22.9



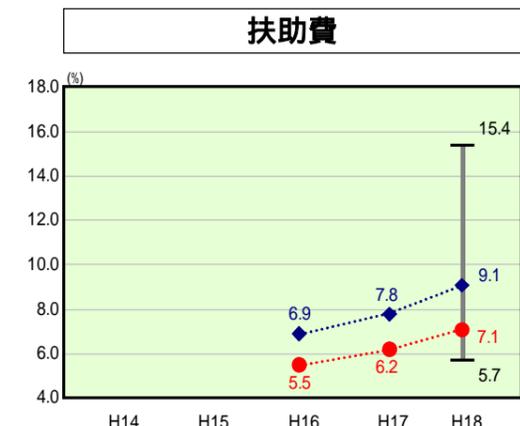
H18類似団体内順位 19/19
全国市町村平均 19.8
石川県市町村平均 24.8



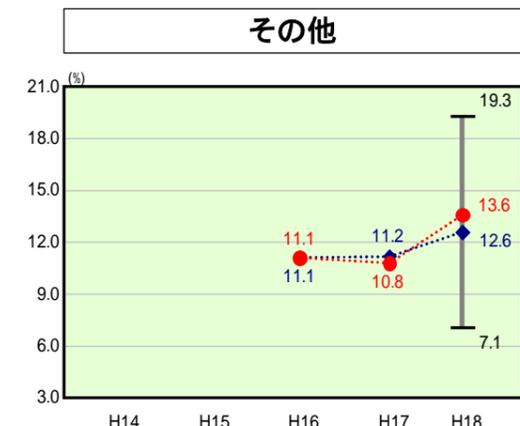
H18類似団体内順位 13/19
全国市町村平均 12.9
石川県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 18/19
全国市町村平均 10.2
石川県市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 5/19
全国市町村平均 8.6
石川県市町村平均 7.9



H18類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 10.6
石川県市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

人件費は類似団体平均と比較すると低くなっているが、公債費が合併前に各自治体で実施した大型事業の償還のピークを迎えており、類団平均を10%上回っている。中期財政計画に基づき事業の取捨選択を行うと併に、学校建設等に係る新発債については合併特例債の有効活用や高利債の借換により抑制に努める。類団平均を大きく上回る補助金等についても、行財政改革実施計画書に基づいた整理合理化を図る。

【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び準公債費】

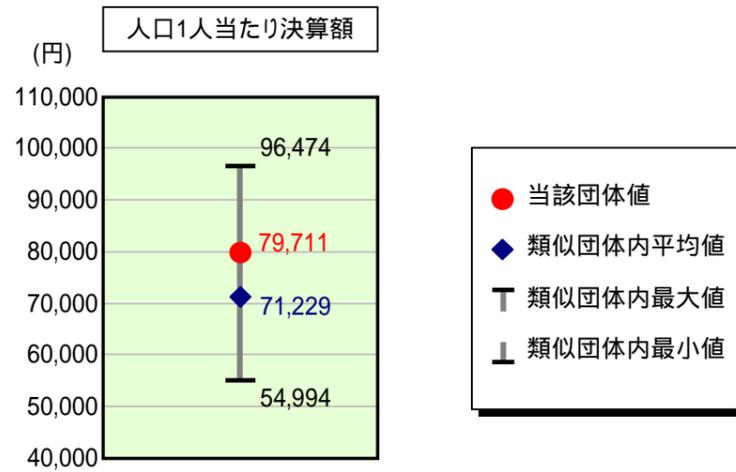
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、組合負担金等が類団平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費並びに公債費全体についても抑制していく必要がある。

【普通建設事業】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っているが、これは市域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものであるが、対前年度比の減少率では、大きく上回っており、今後も公債費同様、事業の取捨選択・抑制・有利な財源の確保に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



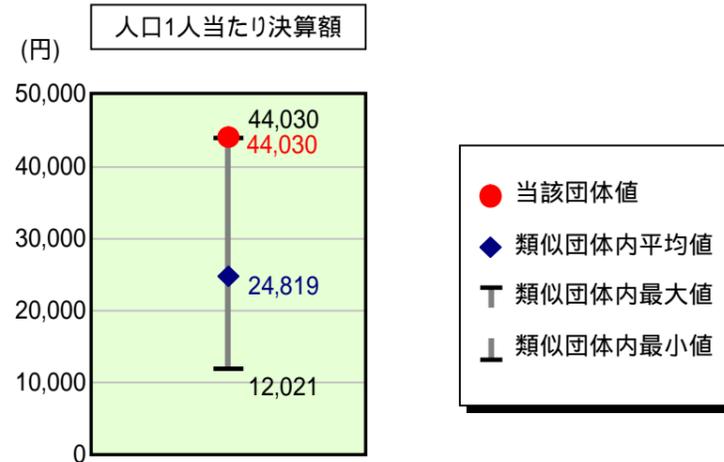
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,901,952	61,172	65,833	7.1
賃金(物件費)	698,858	6,194	3,301	87.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,319,764	11,697	4,279	173.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	269,161	2,386	1,416	68.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,953	1,666	2,392	30.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	176,459	1,564	1,672	6.5
退職金	560,385	4,967	7,665	35.2
合計	8,993,762	79,711	71,229	11.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	6.86	1.25
ラスパイレス指数	91.8	98.7	6.9

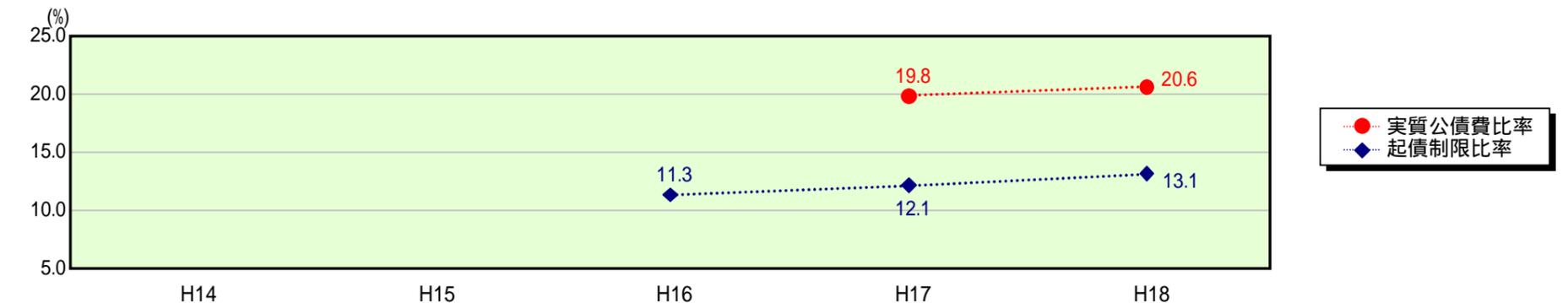
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

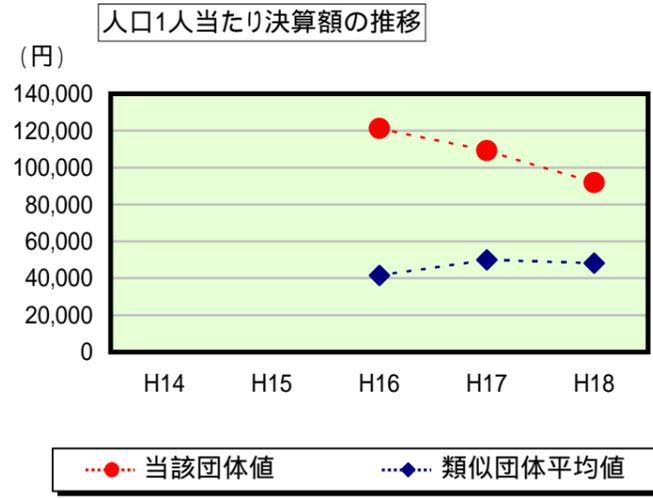
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,274,576	64,474	30,195	113.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,404,121	21,308	14,351	48.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,700,068	15,068	2,422	522.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,885	451	1,332	66.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	25,193	223	13	1,615.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,487,015	57,494	23,495	144.7
合計	4,967,828	44,030	24,819	77.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	13,591,662	121,187	-	41,603	-	-
うち単独分	10,577,399	94,311	-	28,359	-	-
H17	12,270,609	109,145	9.9	49,949	20.1	30.0
うち単独分	8,117,288	72,202	23.4	32,471	14.5	37.9
H18	10,365,909	91,873	15.8	48,150	3.6	12.2
うち単独分	7,520,296	66,652	7.7	32,255	0.7	7.0
過去5年間平均	12,076,060	107,402	12.9	46,567	8.3	21.2
うち単独分	8,738,328	77,722	15.6	31,028	6.9	22.5